



グラフで見る岐阜県経済

＜平成30年4月から6月までのデータを中心に＞



平成30年9月26日現在

岐阜県環境生活部統計課

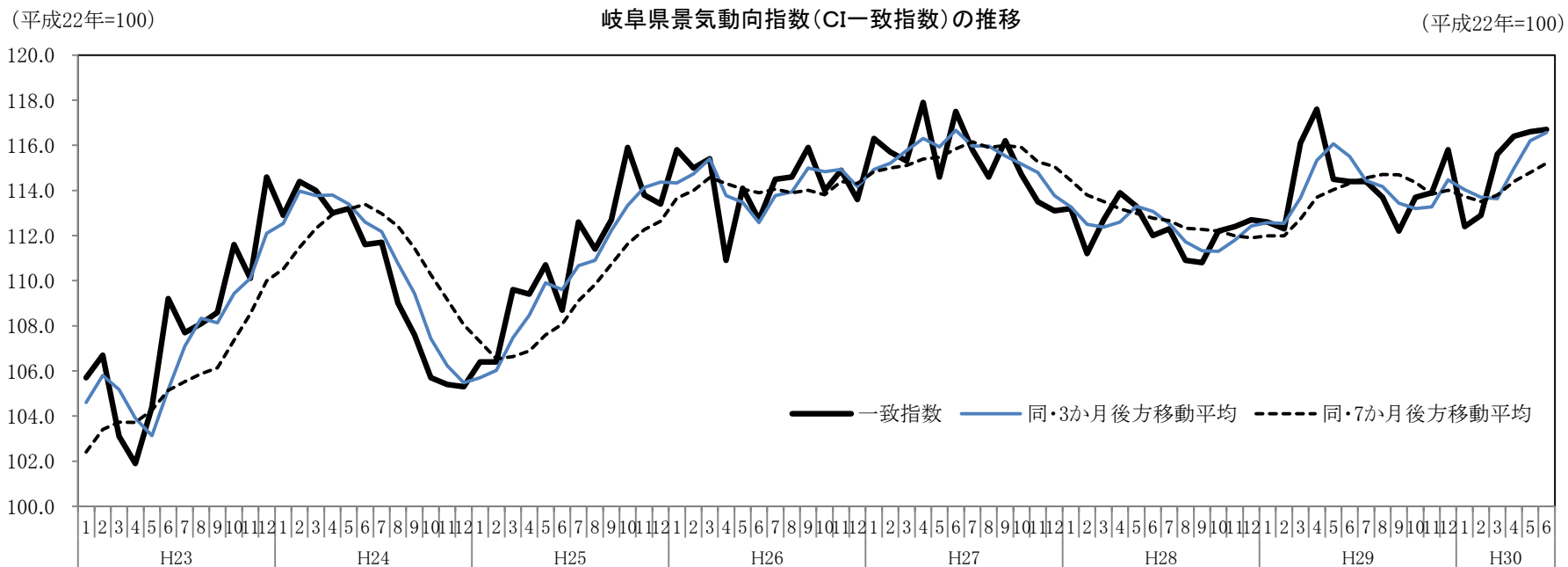
グラフで見る岐阜県経済の概要(平成30年4-6月期)

(総論) 景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている

- | | |
|------------------------------|--|
| 1 景気動向指数 | — 景気動向指数は改善を示している。 |
| 2 景況感 | — 7-9月期の景況DIは2期連続で低下、来期も低下の見通し。 |
| 3 生産動向 | — 生産は、持ち直しの動きがみられる。 |
| 4 設備投資 | — 建築着工床面積、金属工作機械受注額はともに前年を上回った。 |
| 5 公共工事 | — 4-6月期は前年を上回った。 |
| 6 企業の倒産 | — 1-8月の倒産件数は前年を上回ったが、負債総額は前年を下回った。 |
| 7 雇用情勢 | — 雇用情勢は、改善している。 |
| 8 個人消費 | — 30年7月の大型小売店販売額は、全店ベース、既存店ベースとも前年を上回った。
4-6月期の新車販売台数は、前年を下回った。
4-6月期の住宅着工戸数は、前年を下回った。 |
| 9 消費者物価 | — 消費者物価指数(総合)は、前年を上回っている。 |
| 10 観光 | — 4-6月期の主要観光地の観光(宿泊)客数は、長良川温泉と下呂温泉で前年を上回った。 |
| 11 金融 | — 円・ドル為替レートは、30年4月以降、円安方向に推移している。 |
| 参考
県内上場企業の業績
(金融機関を除く) | — 平成31年3月期第1四半期の売上高は、製造業14社のうち11社で前年を上回り、非製造業9社のうち6社が前年同期を上回った。 |

1 景気動向指数

○景気動向指数は、改善を示している。直近の6月のCI一致指数は、前月と比較して0.1ポイント上昇し、3か月後方移動平均は0.37ポイント上昇、7か月後方移動平均は0.40ポイント上昇した。



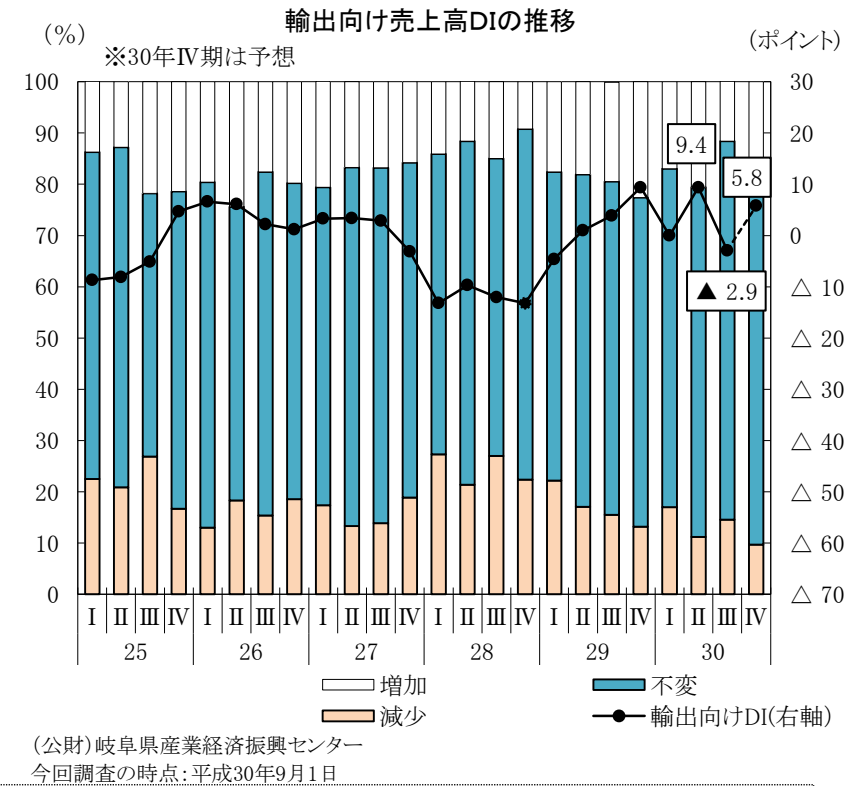
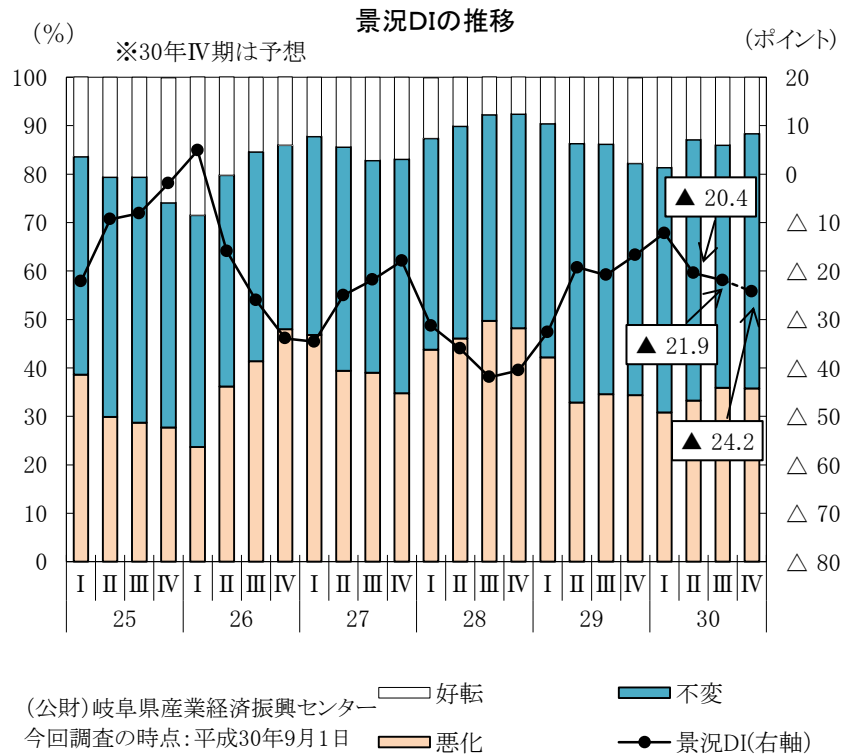
県統計課「岐阜県景気動向指数」

CIとは、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標であり、主として景気変動の大きさやテンポ(量感)を表す。一般に、一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、一致指数の変化の大きさが景気の拡張または後退のテンポを表す。

2 企業の景況感

○県産業経済振興センター調査によると、7-9月期の景況DIは、全体で1.5ポイント低下し、2期連続で低下した。来期は製造業で上昇、非製造業で低下し、全体では低下する見通し。

○県産業経済振興センター調査によると、7-9月期の輸出向け売上高DIは全体で12.3ポイント低下し、2期ぶりの低下となった。来期は上昇の見通し。



DIは、構成する指標のうち改善している指標の割合を算出することで、景気の各経済部門への波及の度合いを表しています。本調査は、それぞれの項目について企業に調査し、「好転(増加)」と答えた割合から「悪化(減少)」と答えた割合を引いた値をDIとして表記しています。

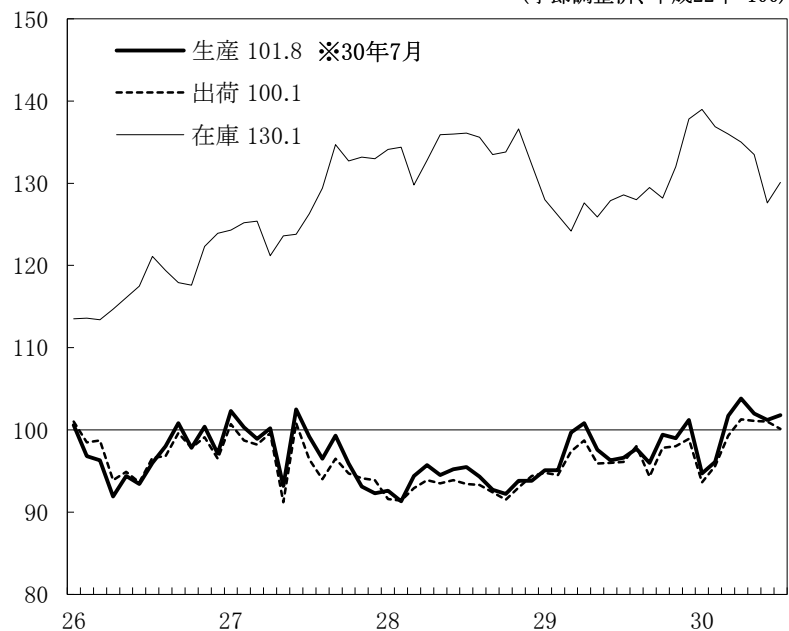
3 生産動向①: 鋳工業生産指数

○鋳工業生産指数は、5月、6月は低下したものの、4-6月期でみると、前期比で4.9%上昇しており、生産は持ち直しの動きがみられる。

○7月の主要業種の鋳工業生産指数は、金属製品工業、プラスチック製品工業、化学工業が、前月から上昇した。

鋳工業生産・出荷・在庫指数

(季節調整済、平成22年=100)

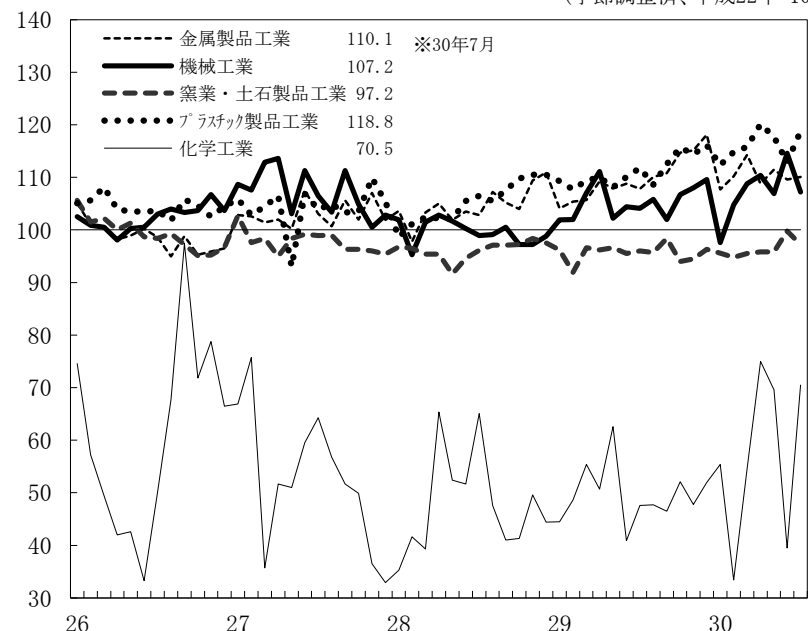


県統計課「岐阜県鋳工業指数」

(年)

主要業種生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



県統計課「岐阜県鋳工業指数」

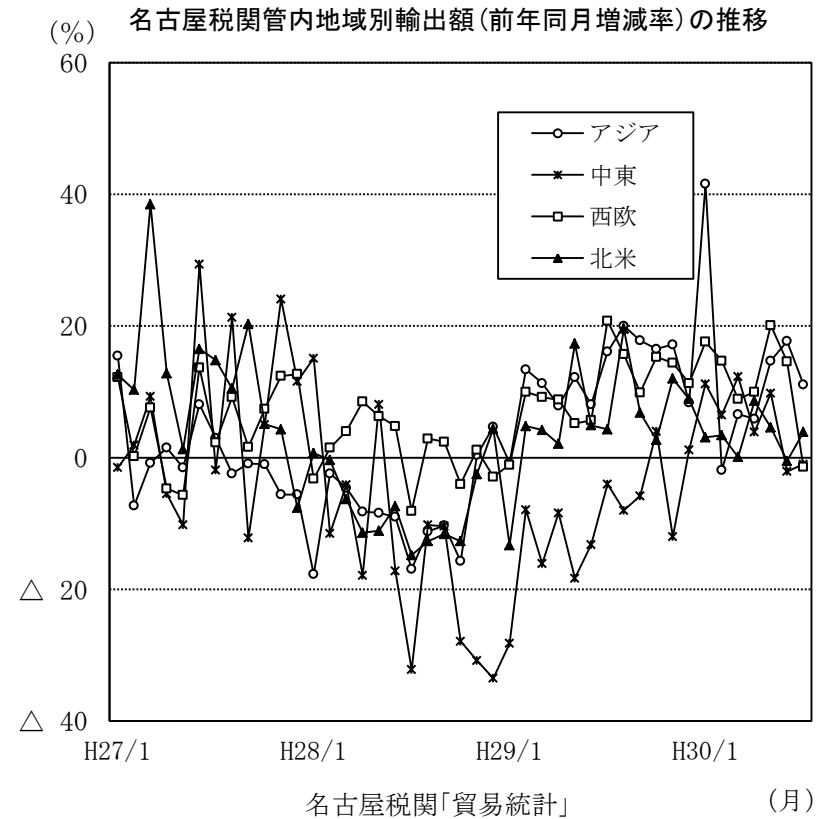
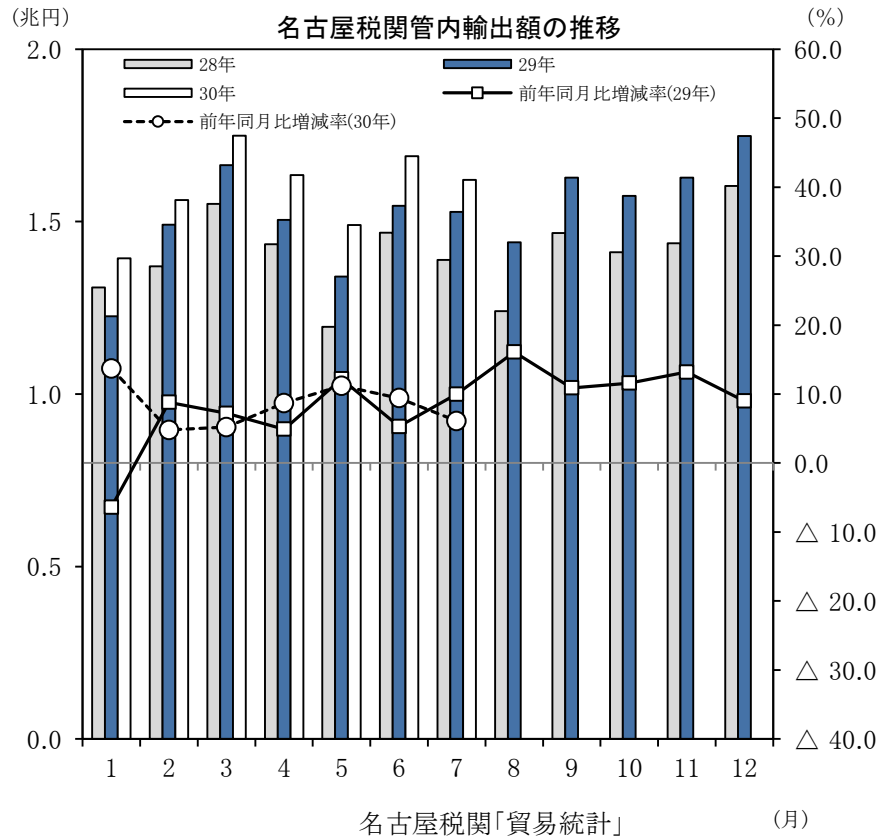
(年)

3 生産動向②:輸出の動向

○7月の名古屋税関管内輸出額は、18か月連続で前年同月を上回っている。

	30年5月	6月	7月
前年同月比 (%)	11.2	9.4	6.1

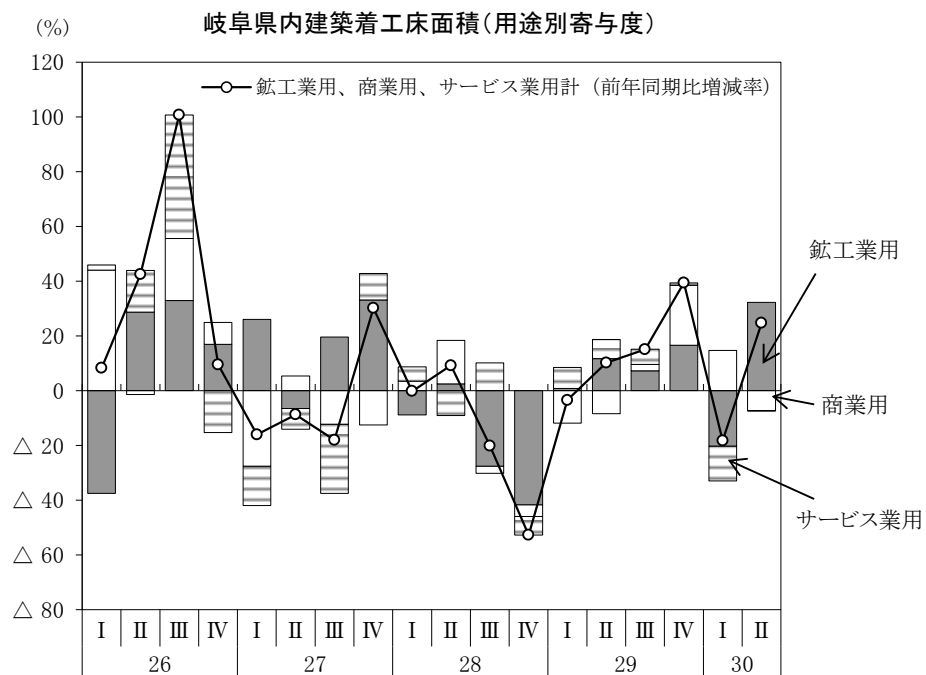
○7月の地域別輸出額は、アジア、北米地域で前年同月を上回り、西欧、中東地域で前年同月を下回った。



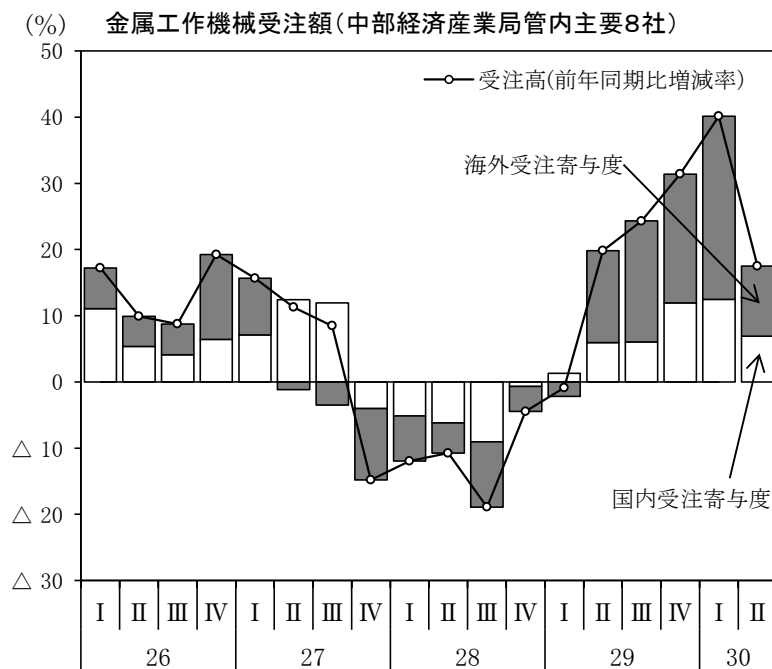
4 設備投資

○4-6月期の建築着工床面積は、商業用、サービス業用で前年を下回ったが、鉱工業用で前年を上回ったため、合計では前年を上回った。

○4-6月期の金属工作機械受注額は、5四半期連続で前年を上回った。



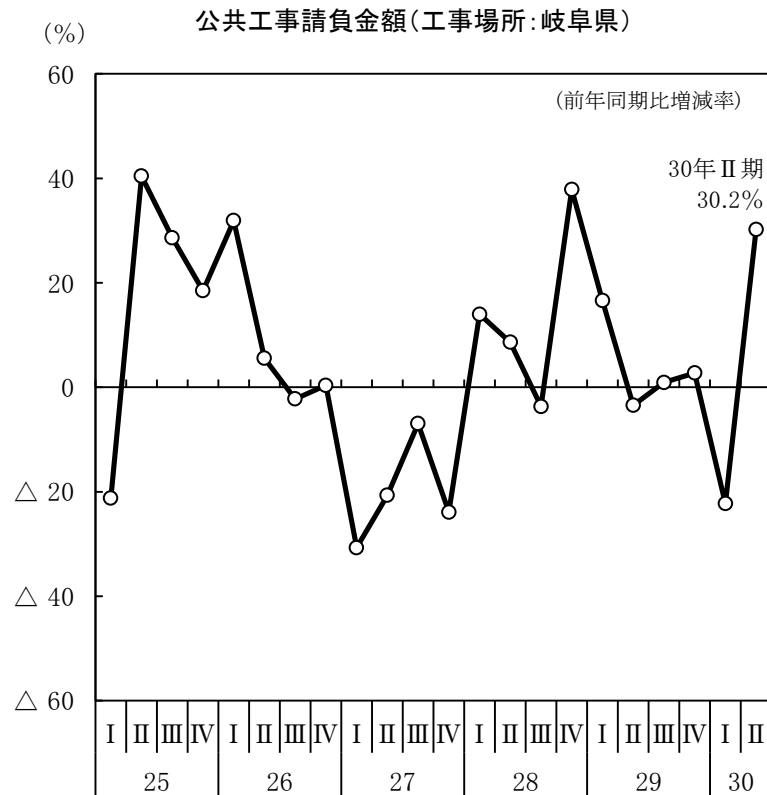
岐阜県「建築着工統計」



中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

5 公共工事

○4-6月期は、前年を上回った。



東日本建設業保証(株)岐阜支店「前払金保証取扱状況」

発注者別公共工事請負金額の動向(工事場所:岐阜県)

(単位:百万円, %)

	29年度 H29. 4- H29. 8	30年度 H30. 4- H30. 8	前年度比 増減率	寄与度
国	20,226	24,043	18.9	3.9
国土交通省	19,080	22,245	16.6	3.2
農林水産省	1,128	1,567	38.8	0.4
その他	17	231	1,229.2	0.2
独立行政法人等	13,559	11,887	△ 12.3	△ 1.7
中日本高速道路(株)	12,656	11,611	△ 8.3	△ 1.1
水資源機構	87	186	112.8	0.1
その他	815	91	△ 88.9	△ 0.7
岐阜県	24,976	33,987	36.1	9.2
市町村	35,924	38,817	8.1	3.0
地方公社	557	1,330	138.7	0.8
その他 ※	2,429	1,985	△ 18.3	△ 0.5
合計	97,670	112,049	14.7	—

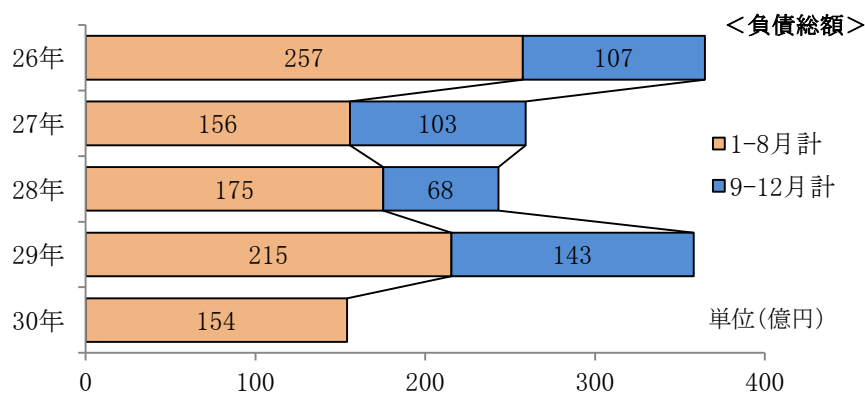
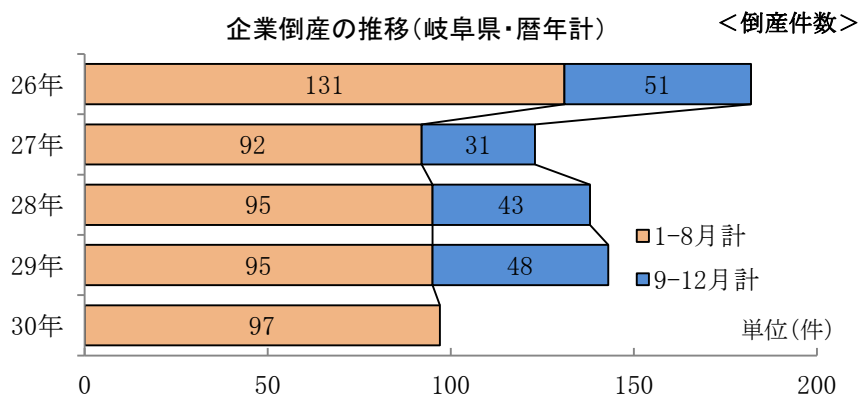
※事務組合等、下水道事業団、土地改良区など

東日本建設業保証(株)岐阜支店「前払金保証取扱状況」

6 企業の倒産

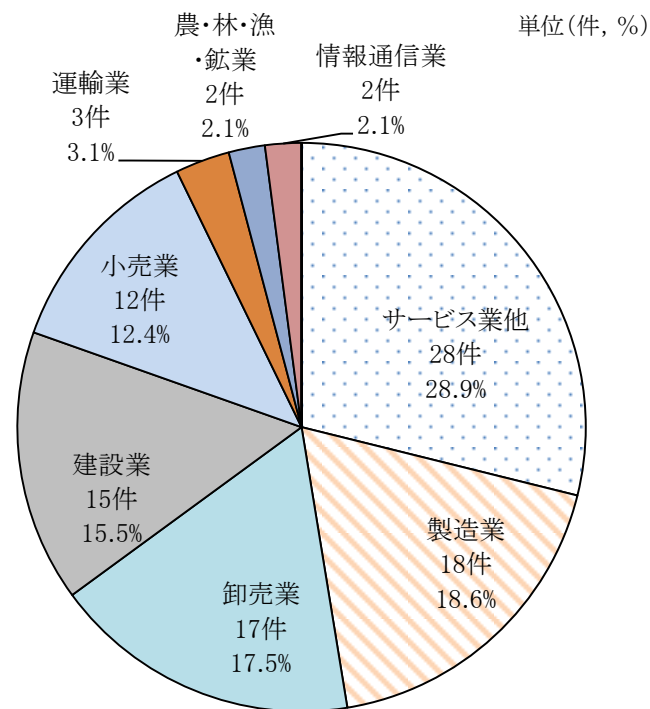
○1-8月は、倒産件数は前年を上回ったが、負債総額では前年を下回った。

○倒産件数を業種別にみると、サービス業他(28件)、製造業(18件)、卸売業(17件)、建設業(15件)で8割を占めている。



東京商工リサーチ岐阜支社「岐阜県下企業倒産月報」
負債総額1千万円以上

業種別倒産件数(岐阜県・平成30年1-8月累計)

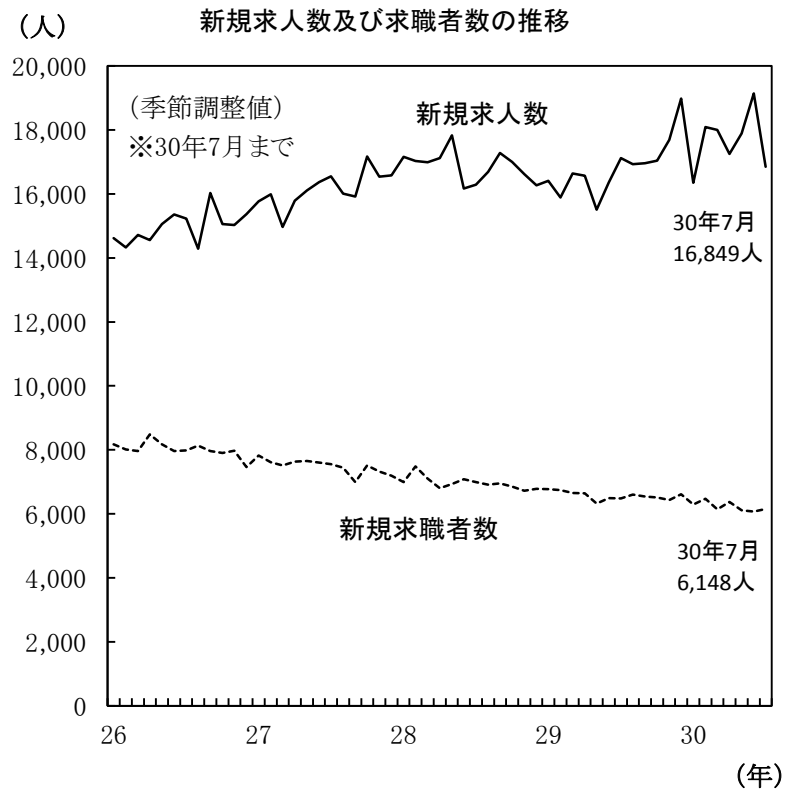


東京商工リサーチ「岐阜県下企業倒産月報」
負債総額1千万円以上

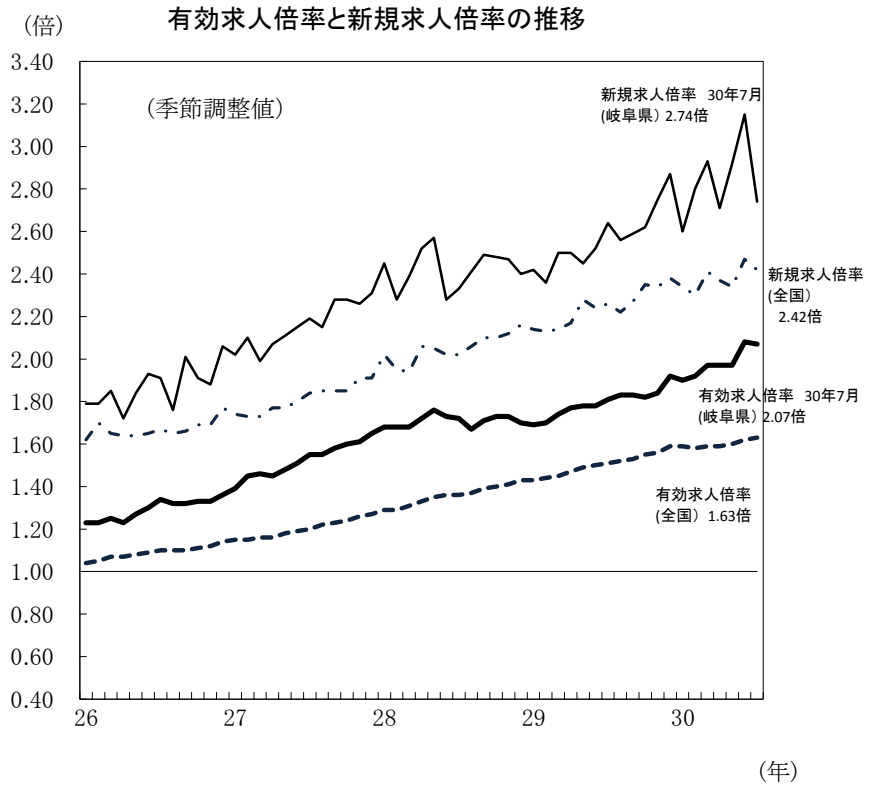
7 雇用情勢①

○新規求職者数は減少傾向、新規求人数は増加傾向にある。

○新規求人倍率、有効求人倍率ともに全国を上回り、上昇傾向にある。



岐阜労働局「一般職業紹介状況」

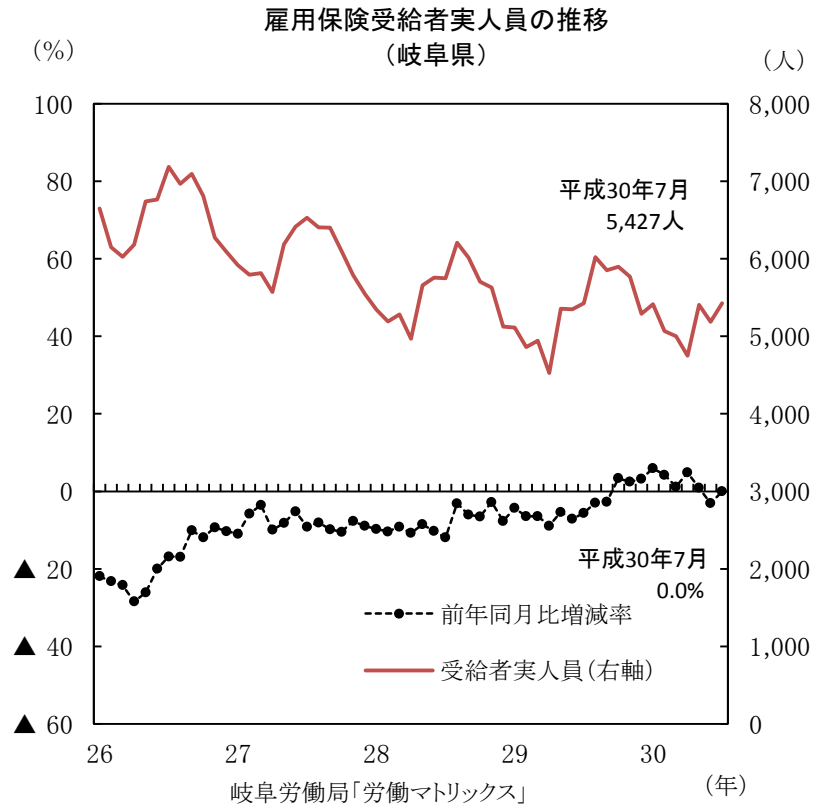
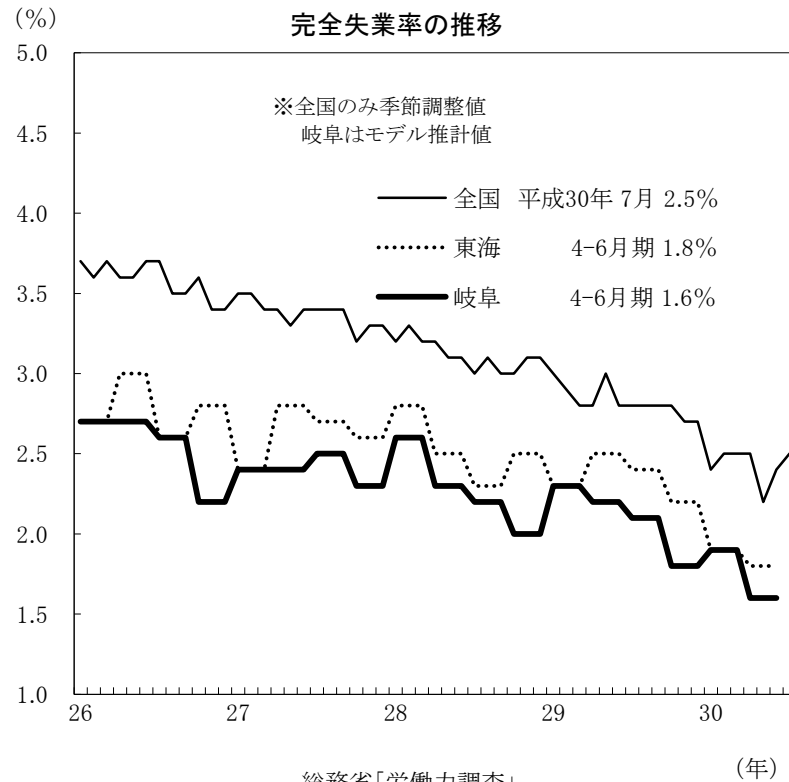


厚生労働省「一般職業紹介状況」

7 雇用情勢②

○失業率は、全国と比較して低い水準にある。

○7月の雇用保険受給者数は前年同月と同数であった。

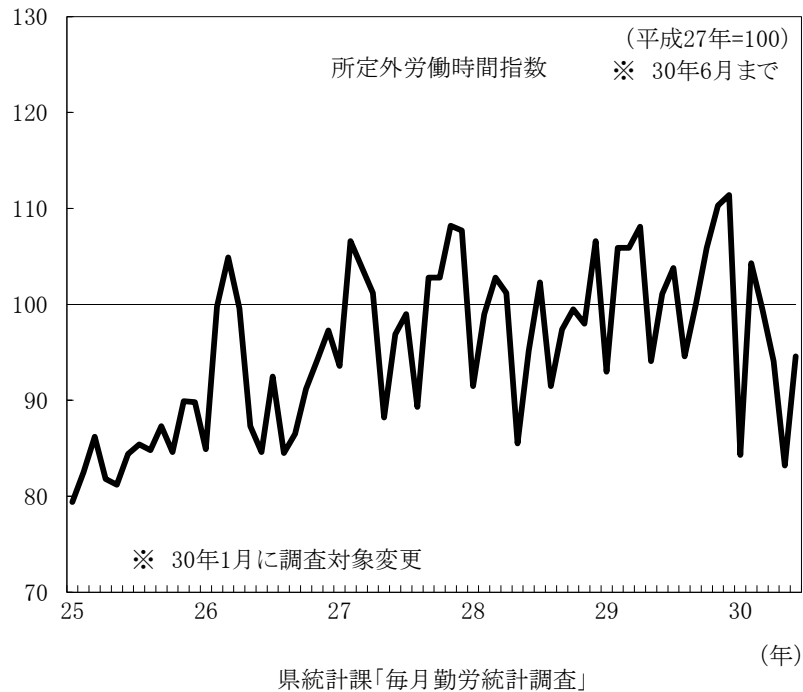


7 雇用情勢③ 所定外労働時間数及び現金給与総額

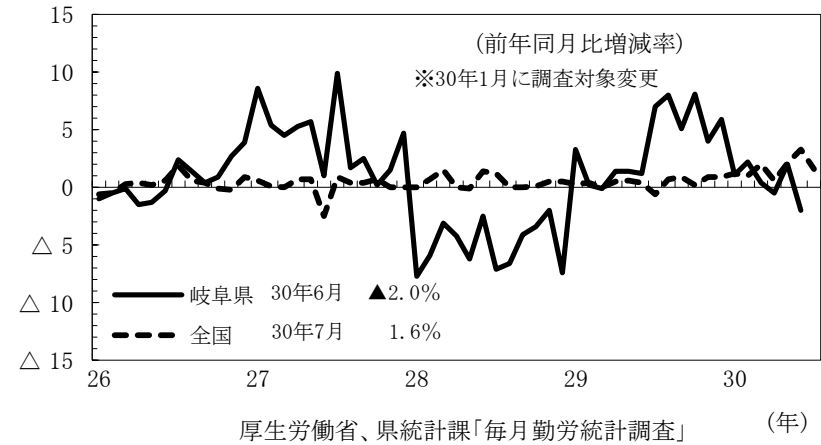
○6月の所定外労働時間指数は、94.6(製造業、30人以上事業所)であった。

○6月の現金給与総額は、前年同月比で、5人以上事業所で2.0%減少、30人以上事業所で3.5%減少した。

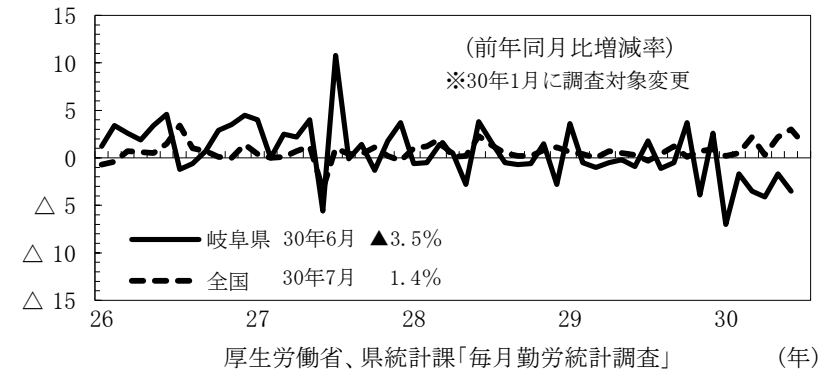
所定外労働時間の動き
(岐阜県製造業、30人以上事業所)



(%) 現金給与総額の推移(産業計、5人以上事業所)

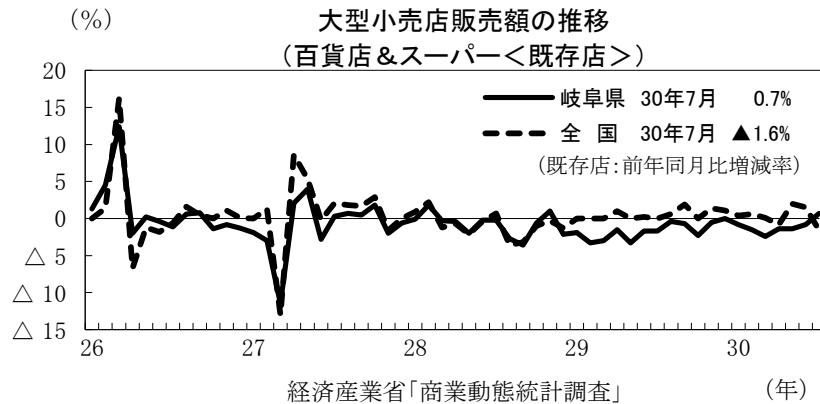
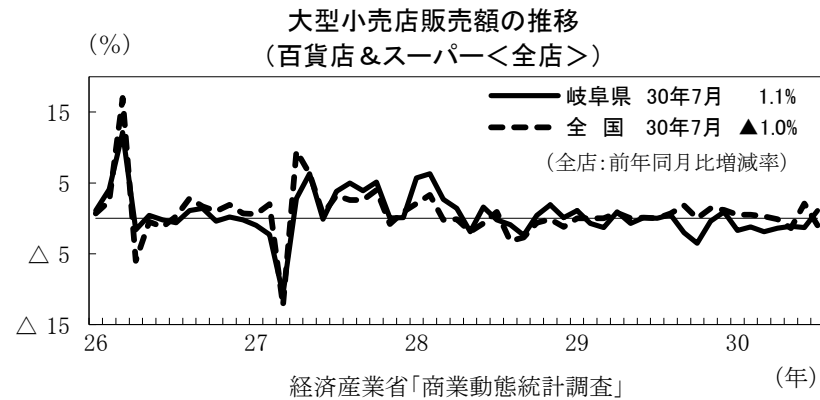


(%) 現金給与総額の推移(産業計、30人以上事業所)



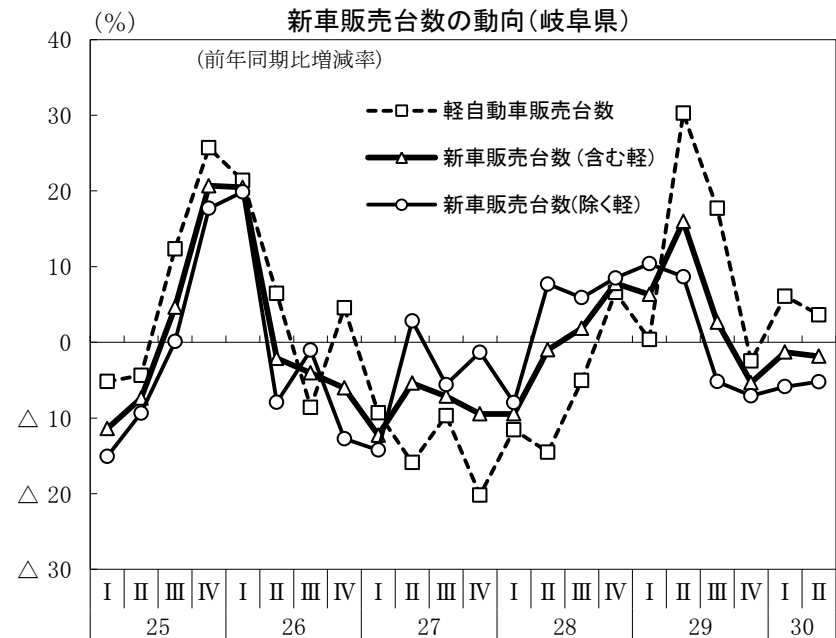
8 個人消費①

○7月の大型小売店販売額は、前年同月比で全店ベースで1.1%増加、既存店ベースで0.7%増加した。



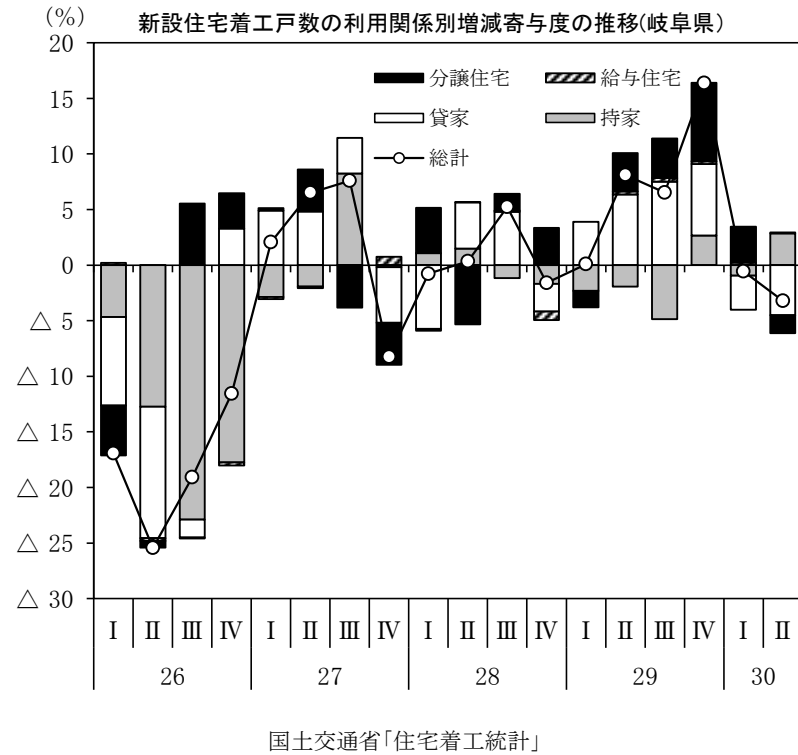
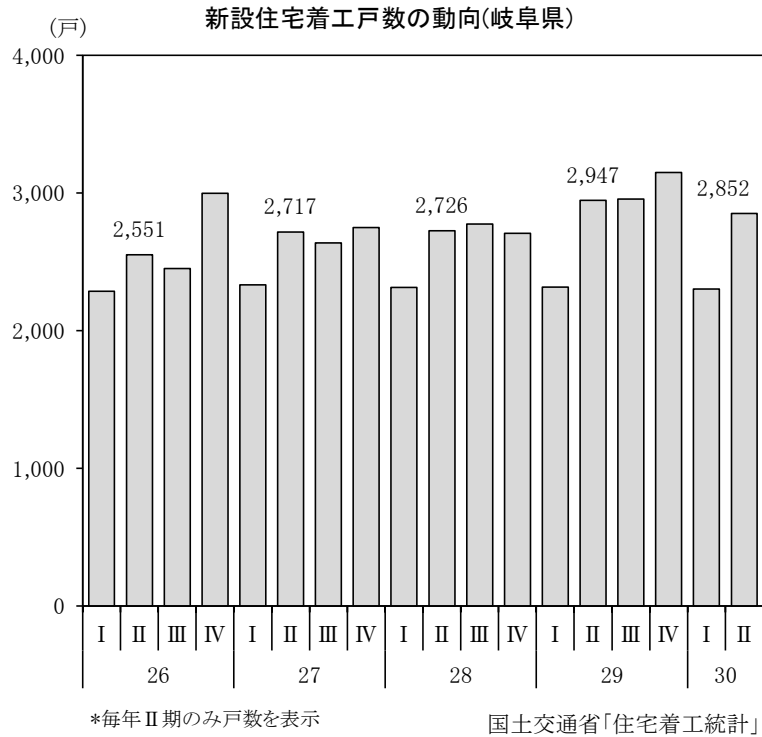
○4-6月期の新車販売台数は、軽自動車で前年を上回ったものの、軽自動車以外の自動車 で前年を下回ったため、全体で前年を下回った。

(前年同期比)		
30年Ⅱ期 (4月~6月)	新車販売台数(含む軽)	▲1.9%
	新車販売台数(除く軽)	▲5.2%
	軽自動車販売台数	3.6%



8 個人消費②:住宅着工

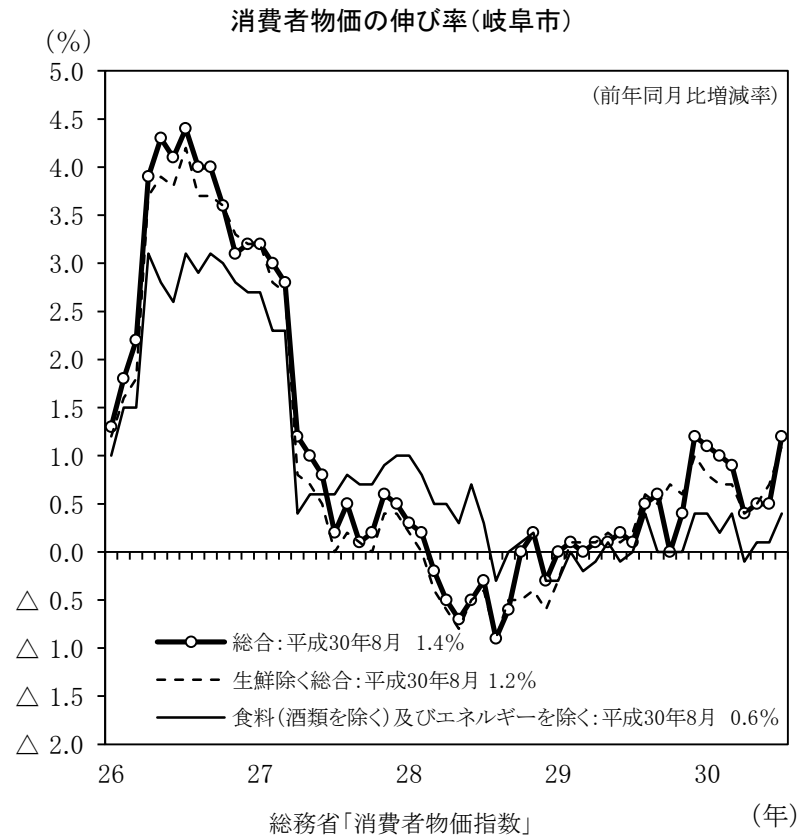
○4-6月期の住宅着工戸数は、持家が前年を上回ったが、貸家と分譲住宅が前年を下回ったため、総計は前年を下回った。



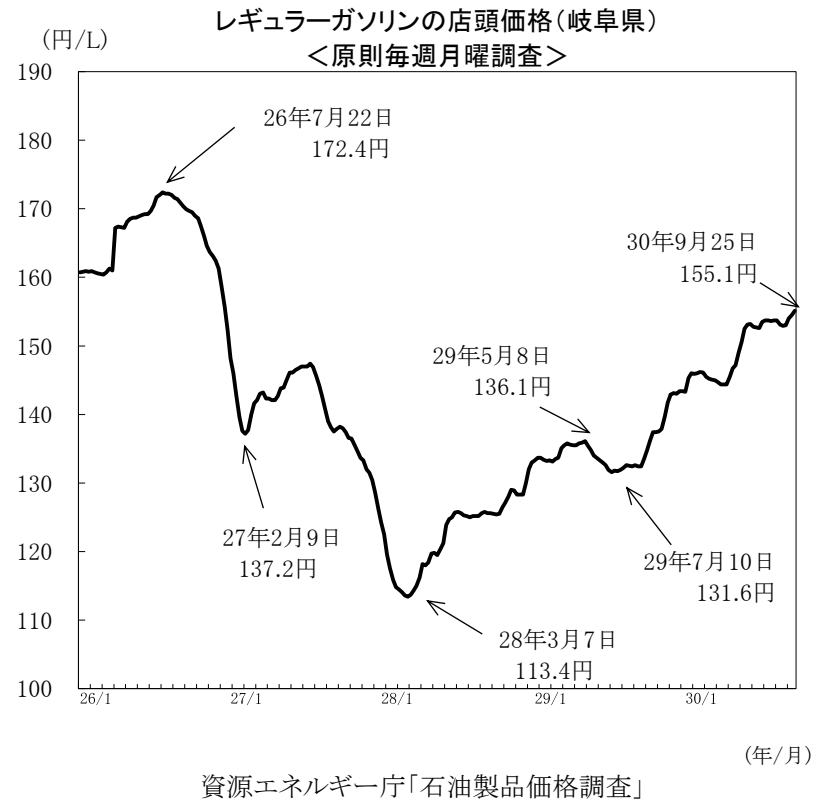
9 個人消費③:消費者物価

○消費者物価指数(総合)は、前年を上回っている。

○ガソリンの価格は、平成29年7月以降、上昇傾向にある。



※ 消費者物価指数は平成27年基準による。



10 観光

○主要観光地の4-6月期の観光(宿泊)客数は、長良川温泉旅館と下呂温泉で前年を上回り、高山地区(旧高山市)で前年を下回った。

主要観光地 観光(宿泊)客数の推移

年 期	長良川温泉旅館 宿泊客数		高山地区(旧高山市) 入込観光客数		下呂温泉 宿泊客数		
	(人)	増減率	(千人)	増減率	(人)	増減率	
26年計	299,897	7.7	3,123	4.5	986,617	△ 2.8	
27年計	322,802	7.6	3,462	10.9	1,028,060	4.2	
28年計	313,267	△ 3.0	3,612	4.3	1,051,848	2.3	
29年計	309,225	△ 1.3	3,613	0.0	1,078,685	2.6	
26	I	59,587	18.4	489	6.3	246,390	1.3
	II	73,612	11.3	969	7.2	227,203	0.8
	III	84,547	2.4	647	1.3	258,487	△ 5.3
	IV	82,151	3.5	1,018	3.2	254,537	△ 6.8
27	I	64,834	8.8	531	8.6	244,274	△ 0.9
	II	81,766	11.1	1,034	6.7	230,845	1.6
	III	90,352	6.9	726	12.2	272,916	5.6
	IV	85,850	4.5	1,171	15.0	280,025	10.0
28	I	66,754	3.0	586	10.4	258,784	5.9
	II	81,767	0.0	1,098	6.2	247,710	7.3
	III	84,372	△ 6.6	723	△ 0.4	273,677	0.3
	IV	80,374	△ 6.4	1,205	2.9	271,677	△ 3.0
29	I	63,642	△ 4.7	593	1.2	255,179	△ 1.4
	II	80,294	△ 1.8	1,244	13.3	232,516	△ 6.1
	III	86,248	2.2	688	△ 4.8	296,312	8.3
	IV	79,041	△ 1.7	1,088	△ 9.7	294,678	8.5
30	I	62,302	△ 2.1	598	0.8	280,898	10.1
	II	81,571	1.6	1,075	△ 13.6	253,431	9.0

(※増減率は前年同期比)

長良川温泉旅館組合、高山市、下呂市からの情報提供による

<参考>

○宿泊旅行統計によると、平成30年4-6月期の県内外国人延べ宿泊者数は、前年同期を大幅に上回った。

延べ宿泊者数(内外国人延べ宿泊者数)前年同期比較

		平成29年4-6月	平成30年4-6月	増減率(%)
岐阜県	延べ宿泊者数	1,445,150	1,502,420	4.0
	内外国人延べ宿泊者数	286,510	345,750	20.7
全 国	延べ宿泊者数	121,287,650	122,036,210	0.6
	内外国人延べ宿泊者数	20,643,770	23,224,360	12.5

※宿泊者数は平成30年については速報値であり、確報時に数値の変動があり得る。

施設所在地別、外国人延べ宿泊者数の国別内訳
(従業者数10人以上の施設、平成30年4-6月)

国籍(出身地)	全国		岐阜県	
	人泊	構成比	人泊	構成比
計	20,935,340	100.0%	309,210	100.0%
韓国	2,799,300	13.4%	12,620	4.1%
中国	5,132,340	24.5%	63,920	20.7%
香港	1,473,220	7.0%	24,890	8.0%
台湾	3,213,540	15.3%	64,690	20.9%
アメリカ	1,599,970	7.6%	15,580	5.0%
カナダ	213,970	1.0%	2,400	0.8%
イギリス	359,200	1.7%	11,540	3.7%
ドイツ	251,250	1.2%	6,650	2.2%
フランス	363,490	1.7%	8,250	2.7%
シンガポール	488,530	2.3%	6,920	2.2%
タイ	836,110	4.0%	19,550	6.3%
オーストラリア	515,080	2.5%	11,530	3.7%
その他	3,443,580	16.4%	59,660	19.3%

(備考)

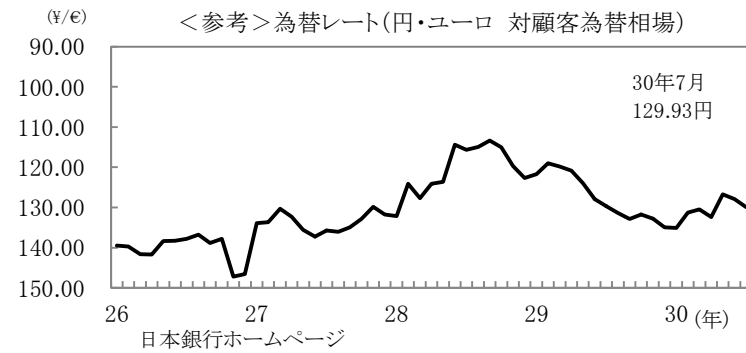
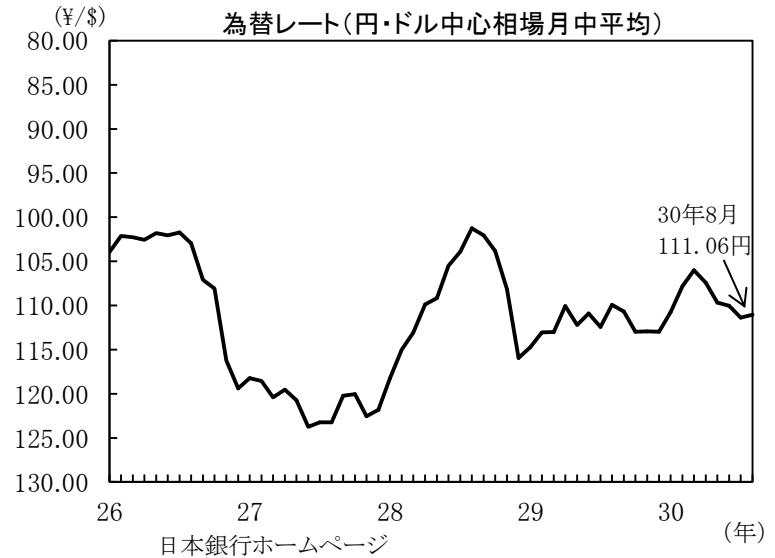
1. 国土交通省「宿泊旅行統計」より
2. 計には国籍(出身地)不詳を含むため、内訳とは一致しない。
3. 下表の調査は従業者数10人以上の施設を対象としており、上表の計とは一致しない。

11 金融

○県内の国内銀行の貸出残高は、7月は前年同月比5.2%増となり、52か月連続で前年同月を上回った。



○円・ドル為替レートは、30年4月以降、円安方向に推移している。



〈参考〉 県内に本社を置く上場企業の業績①: 製造業

3月決算企業14社の平成31年3月期第1四半期の売上高は、14社のうち11社で前年を上回った。

	社名	業種	決算	売上高		営業利益		経常利益		純利益		上場市場	本社所在地
				(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)		
製造業	丸順	金属製品	3月	連 予	11,727 (4.1) 48,000 (△4.5)	1,046 (45.3) 4,200 (2.6)	853 (108.5) 3,500 (18.5)	414 (99.7) 2,200 (13.8)	名証2部	大垣市			
	信和	金属製品	3月	連 予	4,100 (8.2) 16,900 (1.9)	436 (△23.6) 2,370 (2.7)	420 (△24.0) 2,313 (3.3)	261 (△28.5) 1,500 (2.8)	東証2部 名証2部	海津市			
	KVK	機械	3月	連 予	6,129 (3.4) 24,600 (0.2)	446 (△7.7) 2,200 (1.1)	477 (△5.0) 2,250 (2.0)	324 (2.3) 1,280 (△8.3)	ジャスダック	富加町			
	和井田製作所	機械	3月	連 予	1,820 (76.2) 8,151 (40.5)	399 - 1,647 (97.2)	404 (864.4) 1,666 (95.6)	289 (938.2) 1,111 (87.8)	ジャスダック	高山市			
	富士変速機	機械	12月	非 予	3,029 (1.8) 6,800 (2.7)	115 (△16.9) 360 (4.3)	135 (△15.0) 380 (1.1)	91 (△12.6) 250 (2.0)	名証2部	岐阜市			
	イビデン	電気機器	3月	連 予	71,868 (6.3) 310,000 (3.2)	2,950 (△2.2) 18,000 (7.8)	4,015 (3.4) 19,000 (7.9)	2,689 (45.4) 12,000 (3.6)	東証1部 名証1部	大垣市			
	太平洋工業	輸送用機器	3月	連 予	32,144 (19.7) 125,000 (6.1)	1,927 (0.6) 8,800 (9.1)	2,461 (3.3) 9,800 (3.3)	1,830 (8.5) 7,200 (△2.6)	東証1部 名証1部	大垣市			
	レシップHD	輸送用機器	3月	連 予	3,342 (13.2) 20,000 (27.0)	△ 414 - 1,000 -	△ 391 - 1,000 -	△ 285 - 460 -	東証1部 名証1部	本巣市			
	TYK	ガラス・土石製品	3月	連 予	6,626 (19.2) 23,750 (4.7)	992 (41.0) 2,650 (0.7)	1,082 (28.4) 2,950 (0.3)	625 (18.0) 1,650 (△6.8)	東証1部	多治見市			
	美濃窯業	ガラス・土石製品	3月	連 予	3,749 (63.4) 13,000 (13.9)	629 (574.0) 1,300 (19.8)	655 (460.4) 1,350 (13.8)	441 (681.6) 900 (24.0)	名証2部	瑞浪市			
	未来工業	化学	3月	連 予	8,590 (△0.4) 35,486 (0.9)	750 (△13.3) 3,590 (△14.5)	829 (△8.6) 3,558 (△16.3)	484 (△21.0) 3,566 (21.8)	名証2部	輪之内町			
	ムトー精工	化学	3月	連 予	5,773 (△1.3) 25,000 (△3.2)	104 (△65.2) 900 (△34.9)	244 (△17.1) 850 (△24.8)	85 (△61.7) 600 (△35.1)	ジャスダック	各務原市			
	ハビックス	パルプ・紙	3月	連 予	3,281 (1.0) 13,725 (6.7)	246 (△27.7) 1,001 (△12.4)	249 (△27.5) 987 (△14.2)	173 (△38.6) 692 (△17.0)	ジャスダック	岐阜市			
	セブン工業	その他製品	3月	非 予	3,393 (5.6) 14,600 (3.6)	52 (△15.5) 470 (19.6)	47 (△14.9) 450 (20.8)	28 (△21.8) 350 (5.2)	東証2部 名証2部	美濃加茂市			
	サンメッセ	その他製品	3月	連 予	3,912 (△0.1) 15,670 (3.7)	14 (△85.1) 199 (404.2)	57 (△58.1) 304 (90.7)	24 (△67.6) 179 (26.0)	ジャスダック	大垣市			

各社決算公告より作成。連は連結、非は非連結、予は通期予想。()内は対前年同期増減率。

※富士変速機は平成30年12月期第2四半期の業績と通期予想を記載した。

＜参考＞県内上場企業の業績②：金融機関を除く非製造業

3月決算企業9社の平成31年3月期第1四半期の売上高は、9社中6社で前年を上回った。

	社名	業種	決算	売上高		営業利益		経常利益		純利益		上場市場	本社所在地
				(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)		
非 製 造 業	ジーエフシー	卸売	3月	連 5,207 (△1.5)	3 (△83.3)	15 (△52.5)	7 (△74.4)	ジャスダック	笠松町				
				予 26,766 (6.2)	845 (2.1)	877 (0.4)	575 (△6.0)						
	大光	卸売	5月	連 60,564 (7.6)	906 (14.4)	934 (14.4)	579 (40.4)	東証1部	大垣市				
				予 62,600 (3.4)	870 (△4.0)	900 (△3.6)	570 (△1.6)						
	バローHD	小売	3月	連 138,107 (2.6)	3,956 (△2.3)	4,422 (2.2)	2,820 (△1.3)	東証1部、 名証1部	多治見市				
				予 560,000 (2.9)	14,800 (9.9)	16,300 (9.1)	9,000 (18.9)						
	セリア	小売	3月	非 41,903 (7.5)	4,050 (△2.6)	4,060 (△2.3)	2,721 (△3.0)	ジャスダック	大垣市				
				予 171,000 (7.5)	17,000 (3.2)	17,000 (3.0)	11,700 (3.4)						
	ヒマラヤ	小売	8月	連 51,218 (△7.5)	953 (43.5)	1,020 (31.6)	807 (86.9)	東証1部、 名証1部	岐阜市				
				予 66,561 (△8.7)	1,790 (58.4)	1,892 (46.3)	1,100 (157.4)						
	セイノーHD	陸運	3月	連 150,755 (4.6)	7,743 (24.1)	8,497 (22.3)	5,955 (34.0)	東証1部、 名証1部	大垣市				
				予 602,000 (1.0)	28,400 (1.9)	30,800 (5.8)	19,600 (△2.2)						
	エスライン	陸運	3月	連 12,139 (6.3)	466 (78.3)	488 (71.3)	320 (71.8)	東証1部	岐南町				
				予 50,000 (6.7)	1,750 (20.3)	1,800 (18.0)	1,200 (21.6)	名証1部					
	トーカイ	サービス	3月	連 28,653 (6.5)	1,576 (△5.3)	1,653 (△3.7)	1,067 (△4.8)	東証1部	岐阜市				
				予 116,896 (6.9)	7,195 (△5.8)	7,544 (△4.0)	5,134 (△7.8)						
	中広	サービス	3月	非 1,775 (0.3)	16 (46.8)	18 (59.4)	9 (117.0)	東証1部、 名証1部	岐阜市				
				予 7,800 (5.4)	400 (85.1)	400 (83.5)	260 (74.6)						
文溪堂	情報・通信	3月	連 4,752 (△1.0)	963 (8.5)	967 (8.6)	662 (9.4)	名証2部	羽島市					
			予 11,825 (0.7)	766 (1.8)	784 (0.7)	514 (1.4)							
日本一ソフトウェア	情報・通信	3月	連 1,081 (△19.0)	143 (△29.8)	180 (△21.2)	115 (△27.7)	ジャスダック	各務原市					
			予 4,565 (△3.6)	292 (△55.5)	292 (△59.4)	175 (△65.5)							
電算システム	情報・通信	12月	連 18,039 (10.6)	744 (18.5)	785 (19.9)	520 (24.9)	東証1部、 名証1部	岐阜市					
			予 36,500 (8.8)	1,310 (0.9)	1,345 (0.6)	843 (2.7)							
岐阜造園	建設	9月	連 2,919 (1.1)	230 (27.7)	233 (12.4)	147 (8.5)	名証2部	岐阜市					
			予 3,421 (△10.2)	237 (8.0)	250 (0.1)	167 (△4.6)							

各社決算公告より作成。連は連結、非は非連結、予は通期予想。()内は対前年同期増減率。

※決算期が3月以外の4社については、それぞれ、大光は平成30年5月期決算、ヒマラヤは平成30年8月期第3四半期、電算システムは平成30年12月期第2四半期、岐阜造園は平成30年9月期第3四半期の業績を記載した。